

# 調 査 票

番 号	2	所管府省名	総務省
-----	---	-------	-----

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人統計センター ( <a href="http://www.nstac.go.jp/">http://www.nstac.go.jp/</a> )	特定・非特定 の別	特定
---------------------	---	--------------	----

## 1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	総務省統計センター	1,194人	140人
	プロパー職員数	1,194人	140人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他( )	0人	0人
発足時 (平成15年4月1日現在)	独立行政法人統計センター	953人	137人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	858人	132人
	所管官庁からの出向者数	95人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	5人
平成16年4月1日現在	同上	938人	87人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	775人	38人
	所管官庁からの出向者数	134人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	29人	49人
平成17年4月1日現在	同上	923人	172人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	698人	0人
	所管官庁からの出向者数	175人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	50人	172人
平成18年4月1日現在	同上	916人	204人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	613人	0人
	所管官庁からの出向者数	220人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	83人	204人
平成19年4月1日現在	同上	908人	178人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	568人	0人
	所管官庁からの出向者数	242人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	98人	178人
	その他( )	0人	0人

## 2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	1人	0人
発足時(平成15年4月1日現在)	3人	3人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成16年4月1日現在	3人	3人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成17年4月1日現在	3人	3人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成18年4月1日現在	3人	3人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成19年4月1日現在	3人	3人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

### 3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間(平成14年度)	17,513千円
発足時(平成15年度:平成15年4月～16年3月)	56,434千円
平成16年度	57,393千円
平成17年度	53,088千円
平成18年度	53,705千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間(平成14年度)	統計センター長	17,513千円
発足時(平成15年4月～16年3月)	理事長	17,638千円
	理事	14,793千円
	理事	13,310千円
	理事(非常勤)	2,023千円
	監事(非常勤)	5,921千円
	監事(非常勤)	2,749千円
平成16年度	理事長	18,684千円
	理事	14,772千円
	理事	13,288千円
	理事(非常勤)	1,857千円
	監事(非常勤)	5,836千円
	監事(非常勤)	2,956千円
平成17年度	理事長	18,703千円
	理事	14,842千円
	理事	13,296千円
	理事(非常勤)	2,006千円
	監事(非常勤)	2,613千円
	監事(非常勤)	1,628千円
平成18年度	理事長	18,867千円
	理事	14,897千円
	理事	13,402千円
	理事(非常勤)	2,116千円
	監事(非常勤)	2,835千円
	監事(非常勤)	1,588千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	9,393千円
	理事	7,124千円
	理事	6,035千円
	理事(非常勤)	811千円
	監事(非常勤)	1,247千円
	監事(非常勤)	635千円

(注) 役員は、非常勤を含む

#### 4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
中川 良一		-	理事長(常勤)	H15.4.1	57歳
昭和43年総理府採用 総務庁人事局長、総務省総務審議官 平14.8.2 退職 平14.8.3 総務省顧問 平14.8.31 退職					
-			-	-	-
濱野 栄三郎	-	-	理事(常勤)	H19.4.1	60歳
(株)東芝顧問 平19.3.31 退職					
-			-	-	-
駒形 健一		-	理事(常勤)	H19.4.1	49歳
昭和55年総理府採用 内閣府大臣官房参事官、総務省大臣官房管理室長 平19.3.31 退職(役員出向)					
-			-	-	-
仁田 道夫	-	-	理事(非常勤)	H19.4.1	59歳
平5.4 東京大学社会科学研究所教授(現職)					
東京大学社会科学研究所教授			教授	常勤	有給
横山 明	-		監事(非常勤)	H15.4.1	56歳
平10.4 横山会計事務所設立 公認会計士(現職)					
横山会計事務所			公認会計士	常勤	有給
独立行政法人国立健康・栄養研究所			監事	非常勤	有給
川口 雄			監事(非常勤)	H18.4.1	58歳
昭和45年総理府採用 総務庁北方対策本部審議官、総務庁青少年対策本部次長、総務省日本学術会議事務局長 平15.1.20 退職 平15.2 国家公務員共済組合連合会常任監事 平18.1 退職 報酬年額不明 退職金不明					
(社)青少年育成国民会議			専務理事	常勤	有給
備考 *川口監事については、「経歴」欄の報酬年額及び退職金の記録が当法人にないため記載していない。					

## 5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成15年4月～16年3月)	805,237千円 (0千円)	22,367千円	-	36.0年	-
平成16年度	1,195,896千円 (0千円)	19,931千円	-	33.2年	-
平成17年度	742,083千円 (0千円)	20,613千円	-	34.2年	-
平成18年度	817,873千円 (10,684千円)	19,687千円	-	33.1年	-

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成15年4月～16年3月)	-	-	-
平成16年度	-	-	-
平成17年度	-	-	-
平成18年度	理事	5,625千円	$(783,000円 \times 9月 \times 0.28) + (783,000円 \times 15月 \times 0.125 \times 1.0) + (728,000円 \times 24月 \times 0.125 \times 1.0)$
	理事	5,059千円	$(704,000円 \times 9月 \times 0.28) + (704,000円 \times 15月 \times 0.125 \times 1.0) + (655,000円 \times 24月 \times 0.125 \times 1.0)$

## 6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

### 13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成15年4月～16年3月)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年度	8人	0人	8人	0人	0人	0人	国	0人	0円
平成18年度	9人	0人	1人	8人	0人	0人	国	0人	0円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	18人	9人	1人	8人	0人	0人	国	0人	0円
備考 平成15年4月1日の組織再編により、正確な出向者数の把握が困難なため、独立行政法人で採用された職員の出向状況を記入した。									

### 14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成15年～19年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 業務手法・体制等の見直しや文書のペーパーレス化の推進等により、業務運営を効率化することを通じ、業務経費(運営費交付金の総額から、退職手当を含む人件費及び周期統計調査に係る経費を除いたもの)について、新規追加、拡充部分を除き、期初年度に対する期末年度の割合を97%以下にする。</p> <p>(2) 「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、平成17年度を基準として、平成18年度から平成22年度までの5年間で5%以上の人員の削減を実現するため、今中期目標期間の4年目及び5年目に当たる平成18年度及び平成19年度の2年間において2%以上の人員の削減に取り組む。また、役職員の給与に関し、国家公務員の給与構造改革を給与規程等の見直しを進める。</p> <p>2 その他業務運営に関する事項</p> <p>(人事に関する計画) 当該中期目標の期間中、業務運営の効率化、定型的業務の外部委託推進などにより計画的な合理化減を行い、人員を抑制する。</p> <p>(参考1) 常勤職員数の状況 期末の常勤職員数を期初の94%以下とする。なお、常勤役員数については3人である。</p> <p>(1) 期初の常勤職員数 953人</p> <p>(2) 期末の常勤職員数の見込み 894人</p>		
	達成状況	評価結果
発足時(平成15年4月～16年3月)	1の(1)について (期初年度に対する次年度の達成度をみることとしているため)	-
	2について 期初に対し1.6%減	A(目標をほぼ100%達成できたと判断できる)
平成16年度	1の(1)について 期初年度に対し2.3%減	A(目標をほぼ100%達成できたと判断できる)
	2について 期初に対し3.2%減	A(目標をほぼ100%達成できたと判断できる)
平成17年度	1の(1)について 期初年度に対し3.3%減	AA(目標を100%を超えて達成したと判断できる)
	2について 期初に対し3.9%減	A(目標をほぼ100%達成できたと判断できる)
平成18年度	1の(1)について 期初年度に対し6.3%減	AA(目標を100%を超えて達成したと判断できる)
	1の(2)について 17年度末に対し0.9%減	A(目標をほぼ100%達成できたと判断できる)
	2について 期初に対し5.5%減	A(目標をほぼ100%達成できたと判断できる)

## 15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

(平成15年度)

業務運営において、情報通信技術を活用した基盤整備により、多くのシステムの開発や拡充を実施。具体的には、プリズムを用いた調査結果の報告形態の効率化とそれに伴う新製表システムの導入、データのオートコーディングシステムの開発、工程管理システムの拡充・改善、人事データと給与システムの連携、会計システムにおける業務別コスト把握、様々な製表作業の効率化に有効なデータベースの構築、イントラネットの活用による情報の共有化など、平成15年度の計画を十分に達成。

効率的な人員の活用において、平成15年度より調査別組織から機能別組織(プロジェクト体制)に組織を変更し、機動的な要員配置、弾力的な相互応援等を行うことで、職員15名の削減、非常勤の稼働を計画比9,628人日(31.8%、約50名相当)削減、残業も56,000時間を50,000時間に削減し、当法人の年間1.6億円の費用改善に大きく貢献。

平成12年国勢調査抽出詳細集計の製表事務において、産業・職業小分類符号格付事務における調査票イメージの活用及び索引データベースの活用並びに外国人に関する特別集計の国籍符号格付・データチェック事務における調査票イメージの活用及びリアルタイムチェックの導入により、事務の大幅な効率化を実現。

小売物価統計調査の製表事務において、携帯端末プリズムの全国の導入により調査票データの入力が廃止され、新製表システムの導入に伴う疑義抽出及び上昇率審査等のシステム化により、事務の大幅な効率化を実現。

(平成16年度)

平成12年国勢調査の製表事務においては、日本標準産業分類の改訂(H15年)に対応した新産業分類格付システムを開発したことにより、製表事務に係る人員の投入量が13%削減されるなど事務の大幅な効率化を実現。

平成15年住宅・土地統計調査の製表事務において、調査票の記入誤りを検出する処理の段階で簡易集計を実施し、事前に特異値の発見・補正を行った結果、結果表数値の審査事務において大幅な効率化を実現。

平成16年全国消費実態調査の製表事務において、新たに家計簿格付・入力システムを開発し、調査票に記入された収支項目を分類表によって類別し対応する項目符号を決定する事務と、コンピュータへのデータ入力事務を同時一括的に行う方法に変更したことにより、製表事務に係る人員の投入量(調査項目増など作業変化量調整後の前回製表要員数と比べ)が14%削減されるなど事務の大幅な効率化を実現

(平成17年度)

業務運営において、平成17年国勢調査用ホストコンピュータの導入における一部処理をクライアント/サーバーシステムに移行し、平成17年度において、従来のホスト機器に比べ、約5千万円の経費削減を図った。さらに、国勢調査などのいわゆる周期統計調査以外の経常統計調査等に係る経費及び一般管理費については、現中期計画の期末目標値である「3%以上削減」を上回る期初年度比3.3%削減を現段階で達成していることなどから、平成17年度の計画を十分に達成。

平成17年国勢調査の製表事務においては、抽出速報集計において、産業・職業分類符号格付の事務に係る職員への研修を充実させたことにより製表事務に係る人員の投入量を12%削減するなど、事務の大幅な効率化を実現。

平成16年事業所・企業統計調査産業分類検査事務において、当法人における研究成果である産業分類自動格付を適用し、従来の人手による検査方法に比べ、投入量を約55%削減するなど、事務の大幅な効率化を実現。

(平成18年度)

大幅な経費削減が見込まれる新工程管理システムと新人事・給与システムの一元化の実現など情報通信技術を活用した基盤整備の推進を図るとともに、各種統計調査集計システムのクライアント/サーバシステム化の進捗に応じたホストコンピュータ運用業務の見直しにより、運用に係る経費を1450万円削減するなどの業務経費の削減が進められており、国勢調査などのいわゆる周期統計調査以外の経常統計調査などに係る経費及び一般管理費については、現中期目標の期末目標値である「3%以上削減」を現段階で大きく上回る期初年度比6.3%削減を達成。

平成18年事業所・企業統計調査において、乙調査票の電子媒体形式への変更により内容審査事務をシステム化したことにより、翌年度予定業務を前倒して実施したにもかかわらず、製表業務に係る人員の投入量を従来の手法で行った場合と比較して6%削減。さらに、業務の前倒し分を除くと14%削減となる大幅な効率化を実現。

家計調査において、符号格付・入力事務の品質検査方法の見直し、製表体制の見直し、業務の繁閑に即応した人員配置などにより対前年度比11%削減となる大幅な効率化を実現。

## 17 行政組織から独立行政法人への再就職

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組
(独)統計センター理事長	中川 良一	平成15年4月	総務省
(独)統計センター監事(非常勤)	川口 雄	平成18年4月	総務省日本

## 18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人(前身の法人)での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月
(独)統計センター総務部長	ア	総理府 (総務省)	平成16年4月
(独)統計センター総務部総務課課長代理	イ	総理府 (総務省)	平成17年4月
(独)統計センター総務部福利厚生課長	ウ	総理府 (総務省)	平成17年4月
(独)統計センター研究センター総括研究員	エ	総理府 (総務省)	平成17年4月
(独)統計センター製表部マネージャー	オ	総理府 (総務省)	平成17年4月
(独)統計センター総務部長	カ	総務庁 (総務省)	平成18年4月
(独)統計センター製表部次長	キ	総理府 (総務省)	平成18年4月
(独)統計センター総務部長	ク	総理府 (総務省)	平成19年4月
(独)統計センター研究センター長	ケ	総理府 (総務省)	平成19年4月
(独)統計センター研究センター研究主幹	コ	総理府 (総務省)	平成19年4月

### 備考

\* 「出身組織」欄の( )内については、省庁再編後の現行行政組織に読替えたものを記載している。  
 (注) 「氏名」欄に具体的な名前を記載している者は営利企業に再就職した者であり、その記載の代わりにア、イ、ウ等の符号で表記している。

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合、当該独立行政法人(前身の法人を含む)の場合は「独法」と、その他(民間企業、地方自治体等)は「民間企業」と記載している。



(平成19年4月1日現在)

織での最終役職名

省総務審議官

学会会議事務局長

再就職先での役職名

(財)統計情報研究開発センター大阪事務所長

(財)統計情報研究開発センター総務部次長

(財)日本統計協会総務部長

(財)日本統計協会研究部次長

(財)統計情報研究開発センター提供部長

(財)統計情報研究開発センター総務部長

(財)日本統計協会研究部長

(財)日本統計協会参事

(国)東京大学社会科学研究所准教授

(財)統計情報研究開発センター普及部長

を参考に記載した。  
それ以外のものは名前の

易合は、「府省名」を、  
自治体等)の場合は「そ